

氷見市議会産業建設委員会会議録

令和6年3月13日（水）
氷見市庁舎議事堂委員会室
開 会 午前 9時58分
閉 会 午前11時49分

- 1 案 件 令和6年3月定例会において産業建設委員会に付託されたもの
- 2 出席委員 5名
稲積委員長、竹岸副委員長、松原委員、谷口委員、嶋田委員
- 3 委員外議員 積良議長、正保副議長
- 4 職務のため出席した議会局職員 串田局長、洲崎主査
- 5 説明のため出席した者の職、氏名
林市長、篠田副市長、大木政策統括監、出戸企画政策部長、東軒総務部長、石田産業振興部長、
神代建設部長、正保消防管理監、谷野消防総務課長、中川地域防災課長、角商工振興課長、杉本
観光交流課長、赤倉農林畜産課長、竹口水産振興課長、長谷川農業委員会事務局長、浜本ふるさ
と整備課長、堂田道路課長、高田都市計画課長、足立上下水道課長、そのほか関係職員
- 6 傍 聴 人 2人
- 7 付託議案 別紙付託案件表のとおり
- 8 経過及び結果
 - ・稲積委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
 - ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、いずれの案件も全会一致をもって原案を可決または承認することに決した（主な質疑応答は別紙のとおり）。
 - ・委員長報告は「能登半島地震災害関連事業」を特筆事項とし、作成は委員長に一任された。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

令和6年3月13日

氷見市議会産業建設委員長

稲積 佐門

令和6年3月産業建設委員会付託案件表

令和6年3月13日(水)午前10時
氷見市庁舎議事堂委員会室

◎消防総務課 10:00~

- ・議案第1号 令和6年度氷見市一般会計予算中
消防総務課所管に係る事項…………… 予算書P.78
- ・議案第9号 令和5年度氷見市一般会計補正予算(第9号)中
消防総務課所管に係る事項…………… 説明書P.43
- ・報告第1号 地方自治法第179条による専決処分について…………… 議案書P.137

◎地域防災課 10:03~

- ・議案第1号 令和6年度氷見市一般会計予算中
地域防災課所管に係る事項…………… 予算書P.48
- ・報告第1号 地方自治法第179条による専決処分について…………… 議案書P.133
(白紙(案件外))

◎商工振興課 10:17~

- ・議案第1号 令和6年度氷見市一般会計予算中
商工振興課所管に係る事項…………… 予算書P.51
- ・議案第9号 令和5年度氷見市一般会計補正予算(第9号)中
商工振興課所管に係る事項…………… 説明書P.31
- ・報告第1号 地方自治法第179条による専決処分について…………… 議案書P.107

◎観光交流課 10:25~

- ・議案第1号 令和6年度氷見市一般会計予算中
観光交流課所管に係る事項…………… 予算書P.52
- ・議案第9号 令和5年度氷見市一般会計補正予算(第9号)中
観光交流課所管に係る事項…………… 説明書P.21

◎農林畜産課 10:27~

- ・議案第1号 令和6年度氷見市一般会計予算中
農林畜産課所管に係る事項…………… 予算書P.66
- ・議案第9号 令和5年度氷見市一般会計補正予算(第9号)中
農林畜産課所管に係る事項…………… 説明書P.31

◎水産振興課 10:36~

- ・議案第1号 令和6年度氷見市一般会計予算中
水産振興課所管に係る事項…………… 予算書P.70
- ・議案第9号 令和5年度氷見市一般会計補正予算(第9号)中
水産振興課所管に係る事項…………… 説明書P.35
- ・議案第25号 氷見市漁港管理条例の一部改正について…………… 議案書P.58
- ・報告第1号 地方自治法第179条による専決処分について…………… 議案書P.135

【裏面へ続く】

◎農業委員会事務局 10:40～

- ・議案第 1 号 令和 6 年度氷見市一般会計予算中
農業委員会事務局所管に係る事項…………… 予算書 P. 66

◎ふるさと整備課 10:41～

- ・議案第 1 号 令和 6 年度氷見市一般会計予算中
ふるさと整備課所管に係る事項…………… 予算書 P. 68
- ・議案第 9 号 令和 5 年度氷見市一般会計補正予算(第 9 号)中
ふるさと整備課所管に係る事項…………… 説明書 P. 33
- ・報告第 1 号 地方自治法第 179 条による専決処分について…………… 議案書 P. 135

◎道 路 課 10:50～

- ・議案第 1 号 令和 6 年度氷見市一般会計予算中
道路課所管に係る事項…………… 予算書 P. 51
- ・議案第 9 号 令和 5 年度氷見市一般会計補正予算(第 9 号)中
道路課所管に係る事項…………… 説明書 P. 21
- ・報告第 1 号 地方自治法第 179 条による専決処分について…………… 議案書 P. 79

◎都市計画課 10:57～

- ・議案第 1 号 令和 6 年度氷見市一般会計予算中
都市計画課所管に係る事項…………… 予算書 P. 59
- ・議案第 9 号 令和 5 年度氷見市一般会計補正予算(第 9 号)中
都市計画課所管に係る事項…………… 説明書 P. 39
- ・報告第 1 号 地方自治法第 179 条による専決処分について…………… 議案書 P. 81
(167 案件外あり)

◎上下水道課 11:28～

- ・議案第 1 号 令和 6 年度氷見市一般会計予算中
上下水道課所管に係る事項…………… 予算書 P. 62
- ・議案第 2 号 令和 6 年度氷見市水道事業会計予算…………… 予算書 P. 特 1
- ・議案第 4 号 令和 6 年度氷見市下水道事業会計予算…………… 予算書 P. 特 42
- ・議案第 10 号 令和 5 年度氷見市水道事業会計補正予算(第 5 号)…………… 説明書 P. 65
- ・議案第 12 号 令和 5 年度氷見市下水道事業会計補正予算(第 5 号)…………… 説明書 P. 87
- ・議案第 26 号 氷見市水道給水条例の一部改正について…………… 議案書 P. 59
- ・議案第 27 号 氷見市水道事業の設置等に関する条例の一部改正に
ついて…………… 議案書 P. 60
- ・議案第 28 号 氷見市下水道事業の設置等に関する条例の
一部改正について…………… 議案書 P. 61
- ・報告第 1 号 地方自治法第 179 条による専決処分について…………… 議案書 P. 83

(注)財源補正及び節区分補正に係る説明は不要です。

主な質疑応答

地域防災課 竹岸委員 舛田防災・危機管理監 松原委員 林市長 谷口委員 舛田防災・危機管理監 嶋田委員 舛田防災・危機管理監	付託案件外 【令和6年能登半島地震に関するアンケート調査】 本アンケートでは、どのような手段で避難したか、それはどのような状況であったのか、加えて罹災証明書のことなどが記載されているが、どのように検証し、どう反映するのか。また、本アンケートはいつまでに取りまとめし、どのような形で公表するのか。 避難行動についての設問は、今後の防災計画に反映し、住宅被害等の設問は今後の支援のあり方等について参考としたい。広報ひみ4月号に合わせ全戸配布し、4月30日までに返送いただいたものを集計したうえで、その概要を6月議会にてお示ししたい。 避難の状況と罹災証明の状況を一つのアンケートにすると深掘りできないのではないか。 避難行動全般と市内全域の被害状況を概略とした調査とするもので、発災から避難、その後の生活再建といった流れを調査分析したい。 避難の考えとして、地区ごとに避難する場所をはっきりと示したほうが良いのではないか。 今回のアンケートを検証し、次の防災計画、市民の皆さんへ周知していきたい。 地区ごとにアンケートを集計すると思うが、その結果を地区ごとに伝え、揉んでいただいたうえで、その地区に応じたような避難の仕方などを検討するということではいか。 地区防災計画の策定・改訂に役立てていただきたい。
農林畜産課 松原委員 赤倉農林畜産課長	中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払事業について 耕作地が減ったことで減額となったのか。 中山間地域等直接支払事業においては、加算額分の事業を予定していた地域が事業を行わなかったこと、多面的機能支払事業においては、用水等の長寿命化整備事業で国の配分が満額支給されなかったため減額となったもの。面積はほぼ横ばいである。

都市計画課	付託案件外
松原委員	【今後のお住まいに関する意向調査】 被災住宅の深掘り調査ということであるが、北大町から間島、姿地区までは全戸配布し、それ以外は罹災証明が半壊以上のところへ配布するのか。
高田都市計画課長	本調査では、住宅再建を視野に入れている方の意向を把握するものであるが、調査対象は罹災証明が半壊以上の住宅と、北大町から間島、姿地区では県道藪田下田子線沿線の住宅とし、対象の重複もあるかと思うが、トータルでは800世帯ほどに調査を行う想定としている。
松原委員	意向調査に回答された方が、調査を回答したことで別途質問したいとか、相談したいなどとなった場合は、どのような対応とするのか。
高田都市計画課長	本意向調査は災害公営住宅の建設の是非を判断する上で、確認したいという旨の調査である。しかしながら、調査回答いただいた皆様の中で、疑問なり不安なり、様々な相談をしたいという方も多々おられると想定できるため、個別に住宅の再建などを相談したいとなれば、当課の連絡先も記載しており、セミナーの際に開催する住宅相談などをご利用いただければと思う。
松原委員	意向調査の集計結果はどのような形で市民に報告されるのか。
出戸企画政策部長	今後の住まいをどうするのかといった意向を確認するものであり、その中の一つとして、災害公営住宅という考え方もあるわけである。災害公営住宅の必要戸数などは、被災された皆さん方の意向により変化すると考えている。この調査は1回だけでなく、その都度、市民ニーズを確認しながら、建設の規模などを含めて今後の対応を決めていく。
稲積委員	本調査は郵送のみでの配布回答としているが、スマホなどwebからも回答できるようにすれば回答率の向上になるのではないか。
出戸企画政策部長	本事業は国交省の直轄事業で行い、コンサルタント業者で集計することとなる。これまでの打ち合わせの中で、紙調査票での取り扱いとしたいため、今回お諮りしたところである。
稲積委員	調査の回答率はどの程度を目標としているのか。
出戸企画政策部長	被災された皆様の本当のニーズをより多く、確実に把握していきたいと考えている。これまでの他自治体の例を見ると、5、6割の回答率であったが、できるだけ100%を目指して取り組む。

稲積委員	調査対象の方々の１人でも多くの方に意見を伺い、地域としてどのような思いを持っておられるかをしっかりと把握する必要がある。例えば、町内単位で実際に皆さんに集まっていただき、その場で調査票を書いてもらえば回答率が上がると考えられる。また、その場で様々な意見、実際の声も聞けると思うが、検討できないか。
出戸企画政策部長	地区の自治振興委員の皆様と相談し、対応を決めたい。